

高齢者医療

厚労省が示した新制度案に対しては関係団体や野党、それに与党からも異論が噴出する異例の事態となつている。同省は3月の法案提出をめぐり姿勢を崩していないが、民主党から先送り論が出るなど、法案提出までの道のは平坦ではない。

「知事会の考えは反対の方向だ」。12月20日の高齢者医療制度改革会議で神田真秋愛知県知事は最終報告に反対の意向を鮮明にした。同8日の改革会議では厚労省案を「形式的には別建てを解消するとしているが、区分整理は残すなど、実態は看板の掛け替えに過ぎない」と酷評した。同省は20日の会議で、

関係団体、与野党から反対続出

今月中に国と地方の「協（日本経団連、連合、協）議の場」を設置する案を提示。知事会の意向を踏まえ、関係の構造問題へき、改革会議で検討の対応策などを検討する考えを示した。ただ協議の場を設置するなどの趣旨に法案提出に向けて」とあつたため、知事会は猛反発。神田知事は会議

改革法案提出先送りか

後「われわれと考え方方向が違つ（改革会議の）とりまじめを法案化（する協議の場）に参加はできない」と憤りをみせた。厚労省幹部は「知事会増が生じる健保連。白川修二専務理事は12月8日、協議の場は早くも開店休業」となる公算が大きくなつてゐる。被用者保険関係4団体

現行制度の創設に携わつた公明党も12月18日に「新しい福祉社会」の中で、現行制度の利点を強調した。20日の改革会議の冒頭、細川律夫厚労相は「法案提出の先送りを検討している」と一部マスコミ報道があつたが、その意は一切ない。次

75歳以上の低所得者に対する保険料軽減の縮小に反対すること一致。税制の一体改革をまとめる方針であることから、与党内ではその結論を待つべきとの意見も出ている。仮に法案提出が秋の臨時国会にずれ込んだ場合、新制度の施行が1年間先延ばしになる可能性もある。

統一地方選挙も後期高齢者医療制度を創設したときの政権与党、自民党も、厚労省案は現行制度とどう変わらざる、システム改修などの費用を考えると、むしろ現行制度の修正で対応すべきとの姿勢だ。同じく政権与党として政権の支持率が低下し続

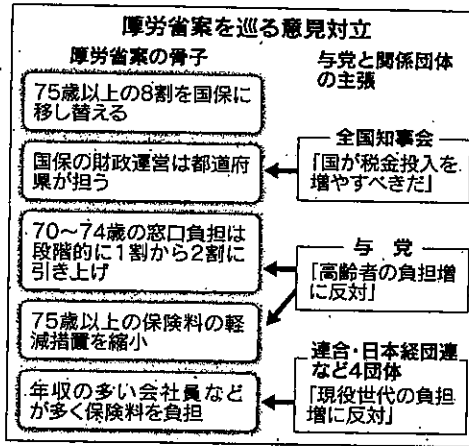
高齢者医療法案 先送りも

民主「負担増ダメ」都道府県「運営できず」

政府案、孤立無援に

2013年3月に導入する予定の新しい高齢者医療制度に関する法案提出が先送りになる可能性が出てきた。厚生労働省の「高齢者医療制度改革会議」は20日、新制度の最終案をまとめたが、民主党は高齢者の一部負担増に反対する構え。高齢者医療の財政運営を担うことになる都道府県も反対を強めており、法案の提出に向けた道のりは不透明感が強まっている。

最終案には76歳以上の8割強が市町村の運営する国民健康保険(国保)に加入し直して、その財



だが、最終案を積極的に支持する声は少なく、法案提出は通常国会を見送り、秋以降になるなどの見方が増している。厚労省は「新制度移行には自治体のシステム対応などで2年は必要」としている。法案提出が遅れると13年3月の移行が難しくなる可能性がある。

全国知事会を代表して改革会議の委員を務める神田真秋愛知県知事は20

日改革会議の席上で「知事会としては(最終案に)反対する方向だ」と表明した。高齢化の影響で高齢者医療の財政は悪化が必至。国が税金投入を増やさない限り、都道府県

は高齢者医療の運営を引き受けられないとの立場だ。厚労省は年明けに国と地方の協議の場をつくり知事会を懐柔したい考え。だが、知事会はこのままでは出席できない(神田知事)と主張した。知事会の合意が得られないと法案の提出は難しくなりそうだ。

厚労省は年明けに国と地方の協議の場をつくり知事会を懐柔したい考え。だが、知事会はこのままでは出席できない(神田知事)と主張した。知事会の合意が得られないと法案の提出は難しくなりそうだ。

も、70~74歳の病院窓口負担を1割から2割に上げるなどの高齢者の負担増に反対する考えを示した。知事会としては「(来年4月の)統一地方選挙を前に高齢者に負担増を求めるのは難しい」と強調し、窓口負担の引き上げ撤回を政府に強く求めた。

現行制度では、政府が年間約2000億円の税金を投入して70~74歳の窓口負担を特例で1割に下げている。新制度で2割に上げるのをやめれば13年3月以降も国が巨額の財政負担をすることになり、今度は財務省が反対しかねない。最終案には年収の多い会社員や公務員の保険料負担を増やして、高齢者の負担を増やす方針も明記された。連合や日本経団連など関係団体は「現役世代の保険料負担はすでに限界に近い」と批判しており、最終案はほぼ孤立無援の状況だ。

政府・与党社会保険改革検討本部は来年半ばをめどに社会保険全体の改革案と必要な財源などをまとめる予定。このため政府・与党内では「法案提出は検討本部の議論を見極めるべきだ」との意見も浮上している。政府を牽引して消費税などの財源問題に取り組まないこと、どのような制度設計をしても絵に描いた餅に